

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年
(2009年) 8月15日
毎月3回5の日に発行

第1733号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

議員報酬平均42.1万円

本会調査 (20年12月31日現在)

人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額 (調査対象: 全国「806市」)

区分 人口	平均報酬月額 (万円) (平成20年12月31日現在)				平均報酬月額 (万円) (平成19年12月31日現在)				平均報酬月額 (万円) 対前年比較			
	市数	議長	副議長	議員	市数	議長	副議長	議員	金額	議長	副議長	議員
5万未満	251	40.74	35.18	32.65	246	40.55	34.99	32.46	金額 0.19	0.19	0.19	伸び率(%) 0.47 0.54 0.59
5~10万	272	47.13	41.45	38.67	274	47.14	41.42	38.65	金額 ▲0.01	0.03	0.02	伸び率(%) ▲0.02 0.07 0.05
10~20万	158	56.77	50.63	46.71	157	56.83	50.67	46.73	金額 ▲0.06	▲0.04	▲0.02	伸び率(%) ▲0.11 ▲0.08 ▲0.04
20~30万	42	67.43	60.65	55.30	44	67.84	60.88	55.31	金額 ▲0.41	▲0.23	▲0.01	伸び率(%) ▲0.60 ▲0.38 ▲0.02
30~40万	29	71.37	64.67	59.38	29	70.68	64.17	59.30	金額 0.69	0.50	0.08	伸び率(%) 0.98 0.78 0.13
40~50万	21	77.02	69.55	63.23	20	77.70	70.24	63.73	金額 ▲0.68	▲0.69	▲0.50	伸び率(%) ▲0.88 ▲0.98 ▲0.78
50万以上	33	94.20	83.91	74.41	33	93.65	83.63	74.17	金額 0.55	0.28	0.24	伸び率(%) 0.59 0.33 0.32
全国平均	806	51.67	45.61	42.09	803	51.67	45.60	42.08	金額 0.00	0.01	0.01	伸び率(%) 0.00 0.02 0.02

建運、地財、社文に続き 地行、産経両委が始動

本会の地方行政委員会は7月30日、産業経済委員会は31日、それぞれ委員会を開催し、所管事項に関する要望をまとめ、両委員会が開かれたこと、国会対策委員会を除いた常設の5委員会は、すべて本年度の活動を開始した。



地方行政委員長
野々下・寝屋川市議長



産業経済委員長
中島・飯田市議長

とくに割り振られている。地行委は、総務省(自治行政局、消防庁)、法務省、外務省、防衛省、産経委は、経済産業省、農林水産省、内閣府(国民生活局)となっている。所管を踏まえ、地行委がまとめた要望の柱は、第二期地方分権改革の推進、地方議会の権能強化等、など9項目。

8月30日に実施される総選挙の結果を踏まえ、会長指名による委員が就任する予定となっている。したがって委員会開催は9月以降となる。

検討会委員である藤田博之・市議会議員共済会特別顧問(広島市議会議長)は第2回検討会で、「合併特例法の規定に基づく国の適切な措置としてどのようなことを考えているのかを問いたい」との意見を述べるとともに、今後の検討会においても、この点を主張するとしている。

議員年金対策会議 第2回会議開く

議員年金に関する諸課題に対処するため、全国市議会議長会と市議会議員共済会が合同で設置した議員年金対策会議(座長 五本幸正会長)の第2回会議が7月28日、東京・全国都市会館で開かれた。会議では、総務省に設置された「地方議会議員年金制度検討会」の第2回の審議状況を報告するとともに、次回検討会に向けて対策会議構成員から意見を聴取した。構成員からは、制度改革にかかる国の責任の明確化を求める意見が相次いだ。

均報酬月額は、議長が51・7万円、副議長が45・6万円、議員が42・01万円と前年より0・01万円の増となっている。この調査結果は8月中旬にも全市へ送付の予定。

この調査結果は全国806市議会(東京23特別区含む)を対象に、平成20年12月31日現在の正副議長と議員の報酬月額の状況を取りまとめたもの。上表は、人口段階別にみた平均報酬月額を示す(前年数値は1市複数制度適用3市を除く803市)。この表によると、全国806市における議長、副議長、議員の全国平均報酬月額は、議長が51・67万円、副議長が45・60万円、議員が42・08万円と前年と増減なし、副議長が45・6万円、議員が42・01万円と前年より0・01万円の増となっている。

前年に比べてマイナスとなっているが、「5万未満」「30万~40万」「50万以上」の区分では、金額、伸び率とも前年に比べプラスとなっている。なお、今回の調査では合併による1市複数報酬制度を適用している市はなかった。(調査結果は、本会ホームページに掲載)【3面に続く】

産経
地行

2委員会を開催

要望まとめ実行運動

産業経済委員会

産業経済委員会は7月31日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成22年度産業経済施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

1. 農業振興対策Ⅱ農地法改正による制度運用への配慮、安定した農業経営への抜本的対策など
2. 林業振興対策Ⅱ森林・林業基本計画の具体化、地球温暖化対策など
3. 水産業振興対策Ⅱ水産資源の持続的利用施策の推進、漁船漁業構造改革の充実など
4. 農林水産業共通対策Ⅱ農林水産物の価格適正化、農林水産担い手の確保・育成など
5. 食の安全及び消費者の信頼確保対策Ⅱ「農業生産工程管理法」、「危害分析重要管理」などの普及促進、消費者行政の確立など
6. 中小企業振興対策等Ⅱ緊急保証制度の取扱期間延長、地域資源の活用促進など
7. 資源エネルギー対策Ⅱ国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組推進など



島田泰助・林野庁長官(右)と面談



町田勝弘・水産庁長官(右)と面談

会議終了後、正副委員長は要望実現に向け、島田泰助・林野庁長官や町田勝弘・水産庁長官に面談するなど、関係方面に対し実行運動を行った。当日は、「農地法改正」に

適切な財政支援措置を

広域行政圏協が役員会

広域行政圏市議会協議会(会長Ⅱ上野敏郎・帯広市議会議長)は8月4日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開き、平成22年度の広域行政圏関連施策についての要望をまとめた。広域行政圏施策はこれまで、地域福祉の向上などに重要な役割を果たしてきたが、

各都市での人口減少と少子高齢化の進行や市町村合併の進展に伴い、広域行政圏を取り巻く状況は大きく変化している。昨年12月には「定住自立圏構想推進要綱」が総務省でまとめられ、これに伴い、広域行政圏施策は当初の役割を終えたものとして、21年3月31

日に廃止された。今後の広域連携については、圏域を構成する関係市町村の自主的な協議によることとされた。このため要望では、自治体間の連携により広域的な事務・事業を行っている広域行政圏施策の取り組みについて、適切な財政支援措置を講ずることなどを求めている。当日は、総務省の渡邊繁樹・行政体制整備室課長補佐が「広域行政をめぐる最近の動向」について説明した。

地方行政委員会

地方行政委員会は7月30日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成22年度地方行政関連施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

1. 第二期地方分権改革の推進Ⅱ国と地方の役割分担の見直しと一体的な権限・事務・財源の移譲など
 2. 地方議会の権能強化等Ⅱ議長に議会招集権、地方議会議員の職責・職務の明文化等
 3. 消防防災体制の充実強化Ⅱ消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実など
 4. 過疎地域の自立促進Ⅱ過疎対策法の制定、過疎地域に対する財政措置の充実など
 5. 合併市町村に対する支援の拡充Ⅱ合併市町村に対する財政措置の充実、合併が困難な市町村に対する支援など
 6. 基地対策関係予算の確保等Ⅱ基地交付金・調整交付金の増額確保など
 7. 治安対策の強化等Ⅱ入国管理体制の強化など
 8. 北方領土返還Ⅱ積極的な対露外交交渉の展開など
 9. 人権救済制度の確立Ⅱ人権教育と人権啓発の推進など
- 会議終了後、正副委員長は要望実現に向け、関係方面に対し、実行運動を行った。
- 当日は、総務省自治行政局の安田充・行政課長が「地方行政をめぐる最近の動向」について説明した。
- 【平成21年度の委員】
委員長Ⅱ寝屋川市
副委員長Ⅱ加賀市、由布市
委員Ⅱ小樽市、岩見沢市、石巻市、大仙市、佐久市、甲府市、高崎市、ふじみ野市、南房総市、鳥羽市、美濃市、湖南市、伊丹市、出雲市、江田島市、鳴門市、室戸市、島原市、南さつま市



あいさつする上野会長

報酬月額の高低状況

本会の議員報酬調査から

一面に続き、「市議会議員報酬に関する調査結果」から、報酬状況についてみる。

人口別の最高・最低額

人口段階別にみた議長、副議長、議員の各最高・最低額はグラフ1～3のとおり。

グラフ1は「議長」の報酬月額の高低を示す。人口段階「5万未満」の最高額が93・1万円、最低額は23・0万円となった。また「人口5万～10万」では最高額69・8万円、最低額30・5万円、「10万～20万」では最高額92・7万円、最低額36・7万円、「20万～30万」では最高額94・9万円、最低額50・5万円、「30万～40万」では最高額93・0万円、最低額58・8万円、「40万～50万」では最高額93・0万円、最低額64・0万円、「50万以上」では最高額126・0万円、最低額73・0万円となった。

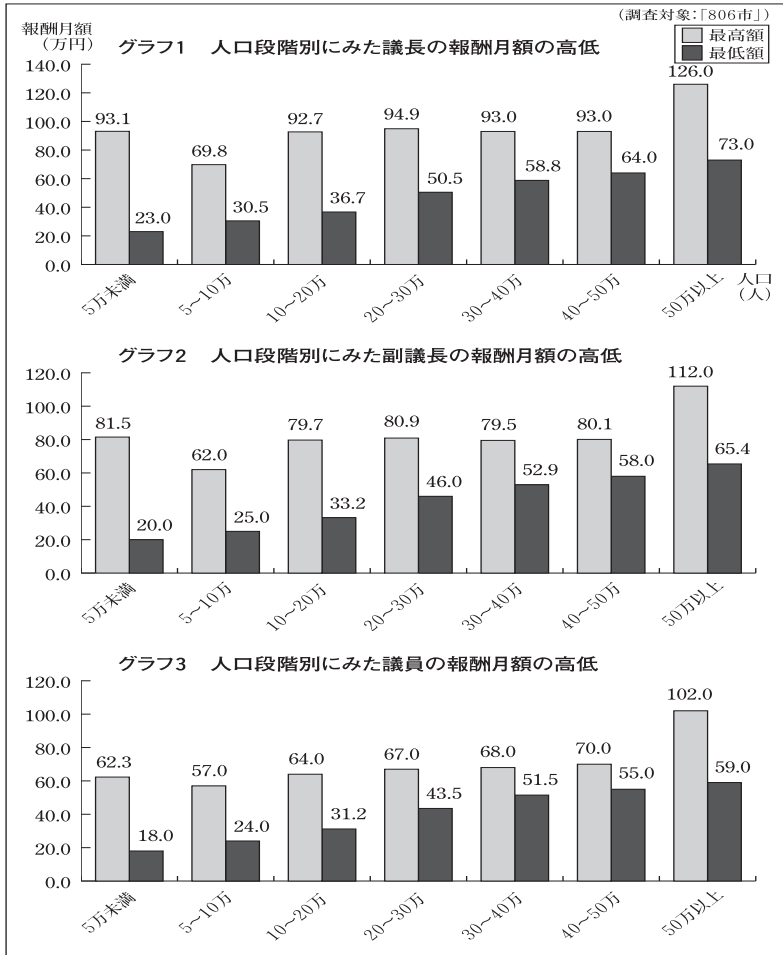
この最低額の推移をみると、人口段階が上昇するとともに増加しているが、最高額は人口段階にかかわらず、ばらつきがある。

グラフ2は「副議長」の報酬月額の高低を示す。

人口段階「5万未満」では最高額81・5万円、最低額20

・0万円、「5万～10万」では最高額62・0万円、最低額25・0万円、「10万～20万」では最高額79・7万円、最低額33・2万円となり、「50万以上」の最高額112・0万円、最低額65・4万円となっている。

グラフ3は「議員」の報酬月額の高低を示す。議員の報酬の高低状況をみると、人口「50万以上」を除き、最高額は60万円から70万円の間で推移するものの、最低額は人口段階が大きくなるに従い上昇している。この結果、人口規模が大きくなるにつれ、最高額と最低額との差が縮まっていることが分かった。



委員長への加算

全国806市のうち、「常任委員長」へ加算しているのは216市で全市の26・8%が支給。その平均加算額は1・5万円となった。以下、「議会運営委員長」210市(同26・1%)、同1・5万円、「特別委員長」60市(同7・4%)同2・7万円の加算額となっている。

議会人事

議長	議員
津久見	中津留麒一郎(6・11)
	都留 武藤朝雄(6・12)
	ふじみ野 神木洋寿(6・12)
	尾道 松谷成人(6・12)
	秩父 内田修司(6・15)
	前橋 中島資浩(6・15)
	青梅 青木雅孔(6・16)
	古河 小林正夫(6・16)
	練馬 本橋正寿(6・17)
	石岡 前島守雅(6・17)
	甲府 桜井正寛(6・17)
	和歌山 宇治田清治(6・18)
	徳島 佐々木健三(6・18)
	高知 西村和也(6・18)
	加茂 茂岡明与司(6・19)
	港 島田幸雄(6・19)
	富士宮 吉田晴幸(6・19)
	副議長
	津久見 高野幹也(6・11)
	新発田 星野幸雄(6・12)
	都留 谷垣喜一(6・12)
	ふじみ野 高畑博(6・12)
	尾道 城間和行(6・12)

美作市・六粟市に

災害救助法が適用

台風9号の影響により、岡山県美作市では、多数の住家に被害が生じた。またこの台風は、兵庫県六粟市にも多数の住民の生命や身体に危害を

もたらした。

このため8月9日付で、岡山県は美作市に対し、兵庫県は六粟市に対し、それぞれ災害救助法を適用した。同法の適用を受け、国は避難所の設置や、食品の給与などの措置を講じた。

【訂正】本紙8月5日付第1732号掲載の議会人事で、阪南市の事務局長の「白井雄三」とあるのは、「白井俊樹」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

秩父	笠原重男(6・15)
前橋	井下雅子(6・15)
大川	古賀光子(6・15)
長岡	小坂井和夫(6・16)
青梅	嶋田一郎(6・16)
古河	長浜音一(6・16)
練馬	岩崎典子(6・17)
石岡	島田久雄(6・17)
甲府	佐藤茂樹(6・17)
和歌山	中嶋佳代(6・18)
徳島	赤川健治(6・18)
高知	岡崎豊(6・18)
加茂	佐野正三良(6・19)
港	達下マサ子(6・19)
富士宮	朝比奈貞郎(6・19)
事務局長	
小城	松本司(4・1)
別府	吉本博行(4・1)
津久見	木許政春(4・1)
国東	鹿島健太郎(4・1)

議会 トピックス

国直轄事業負担金関連が急増

6月定例会の 意見書・決議の状況 (上)

本会ではこのほど、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、6月定例会を中心とした意見書・決議の議決状況をまとめた。本紙では今号から「上」「下」の2回に分け、意見書や決議を各市議会が議決した背景などを探っていく。「上」では、今回急増した「国直轄事業負担金の見直し、廃止」に焦点を当てる。

「国直轄事業負担金制度」とは、道路、河川、港湾などの整備事業を国が決定し、実施するにあたり、事業費の一定割合を都道府県等の地方側が負担する制度。現行制度下、国土交通省所管の国道整備やダム建設の場合、地方側は建設費で3分の1、建設後の維持管理費で約半額に及び費用を負担している。

地方公共団体は、その負担する金額を国に対して支出するものとする」と定めている。国交省は「国が直轄事業を進めた結果、地方側に受益がもたらされるのだから、地方側が応分の負担を負う制度は合理的」と評している。しかし直轄事業を国が進めるにあたり、事前に地方側と十分に協議しないまま、費用負担だけが求められる現行制度に対し、地方側の不満は強い。景気の後退局面が自治体の大幅

な税収減を招く中、さらに直轄事業負担金の存在が地方財政に重くのしかかる。「国直轄事業負担金の見直し、廃止」が今回急増したのも、同負担金制度に対する不満が限界域を超えたためである。政府の地方分権改革推進委員会が本年3月、同負担金を巡り地方側からヒアリングを実施したところ、同負担金の内訳が不明な点などについて強い不満が噴出。「ぼつたくりバー」(橋本徹・大阪

府知事)など、辛口の批判も飛び出していた。地方側の声を受け分権委は4月24日、「国直轄事業負担金に関する意見」を提起し直轄事業実施後の維持管理費の廃止、直轄事業負担金の経費内訳と積算根拠徹底的な情報開示などを政府へ求めた。市議会で採択された意見書は、分権委が示した方向性に賛同する内容となっており、速やかな同負担金制度の適正化を求めている。

条の2で「国が第10条の2及び第10条の3に規定する事務を自ら行う場合において、地方公共団体が法律又は政令の定めるところによりその経費の一部を負担するときは当該

意見書・決議の議決状況 (上) (21.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 143】	【 1】
国直轄事業負担金の見直し、廃止	68	
経済危機対策などに伴う地方負担の軽減	37	
地方財源の充実・強化	26	
自営業者の家族労働を必要経費とする	7	
地方税財源の充実強化		1
その他	5	
【地方行政・議会・選挙】	【 44】	【 12】
新たな過疎対策法の制定	19	
地方分権改革の推進及び地域経済への配慮等	11	1
市議会議員年金制度の安定的運営の確保	5	6
その他	9	5
【医療・保健衛生】	【 185】	【 2】
細菌性髄膜炎の定期予防接種化	39	
新型インフルエンザ対策の強化	30	
肝炎対策のための基本法の制定及び患者の救済	28	
全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等	11	
乳幼児医療無料化	9	
肺炎球菌ワクチンの早期承認と定期予防接種化	7	
身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化	7	
保険でよい歯科医療の実現	5	
その他	49	2
【教育・文化】	【 208】	【 2】
義務教育費国庫負担制度の堅持等	70	
教育予算の拡充	58	
次期教職員定数改善計画の実施	17	
30人以下学級の実現	16	
私学助成制度の充実	7	
学費が払えず高校を卒業・入学できない若者をなくす緊急対策	6	
その他	34	2
【農林・水産】	【 48】	【 0】
中山間地域等直接支払交付金制度の継続	10	
政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいた政府米買い入れ	8	
その他	30	
【公害・環境保全】	【 35】	【 3】
「気候保護法」の制定	21	
産廃処理施設反対	2	2
温室効果ガス削減の中期目標見直し	2	
地球温暖化対策の着実な推進	1	
その他	9	1
【合計】	【 663】	【 20】
【総合計】	【1,185】	【 187】